

ビジネスQ&A

Business Q & A

Q：自動車産業は「100年に1度」といわれる大変革の時代に直面しているといわれますが、貴社のビジネスモデルにおいてどのような影響があるのでしょうか？

A： 現在「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）といった次世代技術が大きな変容を迫り、自動車産業は脅威と機会を同時に迎えています。
当社はこうした変化を事業成長の新たな機会と捉え、3つの基本戦略において積極的な展開を図っています。

1. 既存商品の進化

自動車の販売業者間での横断的・流動的な車の取扱いへと流通が変化しつつあるなか、ほぼ全ての車のデータを網羅した当社の「車種DB」に新たなニーズが生じています。こうした期待に応えるためユーザーインターフェースの多様化やモデル間の比較など「車種DB」の機能の充実に取り組んでいきます。

2. 新規商品の継続的開発

車の所有から利用への流れが進み、サブスクリプション（定額利用サービス）などMaaS（Mobility as a Service）の存在感が増しています。
サブスクリプションは、残価設定型ファイナンスや個人リース・カーシェアリング等の進展へつながっていきますが、これらの分野において「RV Doctor」「PV Doctor」「CA Doctor」等のシステムを基盤とし、個別の顧客の要望に応える新規システムやサービスの開発を進めていきます。

3. 新規事業への挑戦

利用形態の変化や産業構造の変化により、顧客との関係強化を図ることは益々重要なテーマとなります。
このため今後、顧客に関するデータの集積・管理・解析により、特徴やキーワードから各種コンテンツを生成する仕組みが求められてきます。当社は、当社ユーザーにおける見込み顧客や優良顧客を創出する新たなシステムの開発に取り組んでいきます。

株主メモ

Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
(お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.sl.c.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

企業データ

Corporate Data

商 号 システム・ロケーション株式会社
英 文 社 名 System Location Co.,Ltd.
本 店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775
URL <http://www.sl.c.jp/>
創 業 1992年7月1日
上 場 取 引 所 東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)
資 本 金 191,445,000円
発行済株式総数 3,570,000株
株 主 数 459名
事 業 内 容 自動車関連事業者向け業務支援
従 業 員 数 40名

役員

【取締役】

代表取締役社長 千村 岳彦
常務取締役 前田 格
常務取締役 内村 裕一
取 締 役 林 雅大
取 締 役 (社外) 永野 竜樹

【監査役】

常勤監査役(社外) 小島 寔
監 査 役(社外) 鈴木 清雄
監 査 役(社外) 山中 雅雄

株主通信 第52期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



システム・ロケーション株式会社

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第52期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の事業概況と決算をご報告いたします。

新車販売台数について10月の消費税率引き上げによる需要増があったものの、10月からの登録車に対する自動車税が減税となったこともあり、消費税率引き上げ前の所謂「駆け込み需要」は小幅に推移しました。一方で軽自動車の自動車税は据え置きとなったため、登録車に比べ「駆け込み需要」の傾向が若干強く生じました。

その結果、総台数は262万台（前年同期比5.6%増）と当期においては3年連続の増となりました。

当社グループにおきましては、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要は堅調に推移し、また自動車ファイナンス業界向けシステムも従量課金等が増加しました。

その結果、基礎データに係る投資によるシステム原価増加分の大部分を吸収できたことから、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高：514,851千円（前年同期比15.0%増）

営業利益：208,005千円（前年同期比47.6%増）

経常利益：224,982千円（前年同期比43.2%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益：153,182千円
（前年同期比41.6%増）

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村岳彦

連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年3月期	2019年9月期	増 減
流動資産	1,428	1,505	77
固定資産	1,175	1,203	28
流動負債	134	142	8
固定負債	279	293	13
純資産	2,188	2,272	83
総資産	2,603	2,708	105

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2018年9月期	構成比	2019年9月期	構成比
売上高	447	100.0%	514	100.0%
売上総利益	353	78.9%	426	82.8%
営業利益	140	31.5%	208	40.4%
経常利益	157	35.1%	224	43.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	24.2%	153	29.8%

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

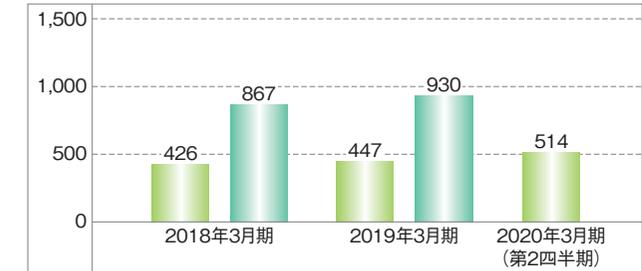
	2018年9月期	2019年9月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	1,292	30
営業活動キャッシュ・フロー	89	210	120
投資活動キャッシュ・フロー	△68	△53	14
財務活動キャッシュ・フロー	△58	△74	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223	1,374	150

財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

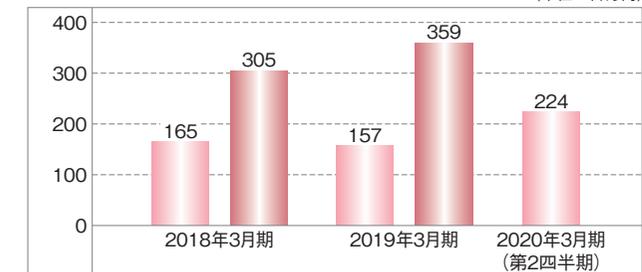
売上高

■ 第2四半期 ■ 通期 （単位：百万円）



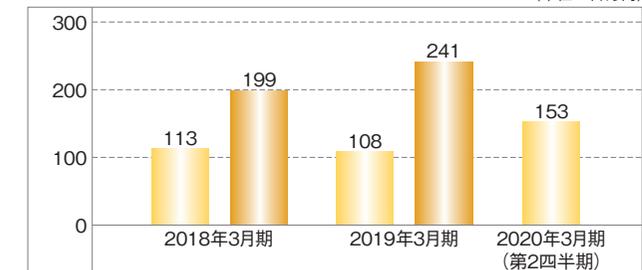
経常利益

■ 第2四半期 ■ 通期 （単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

■ 第2四半期 ■ 通期 （単位：百万円）



総資産／純資産

■ 総資産(通期) ■ 純資産(通期)
■ 総資産(第2四半期) ■ 純資産(第2四半期) （単位：百万円）

